

みなさんからの陳情は、次のおりとなりました

- ・「採択」となりました
 - ・拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度化を求める意見書の採択
 - ・これにより下記のおりの意見書を伯耆町議会として関係行政に提出しました。（意見書 下記参照）
- ・「趣旨採択」となりました
 - ・中学校で使用する新しい教科書の採択に関する陳情
- ・「不採択」となりました
 - ・地球防衛宣言に関する陳情

拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度法制化を求める意見書

ポイ捨てごみの氾濫や廃棄物処分場の確保の問題、更にはごみ処理費負担増による基礎自治体財政の圧迫など、ごみ問題を取り巻く状況はますます深刻化している。1997年4月から施行された容器包装リサイクル法は2008年4月に見直しされたが、依然として事業者の負担に比べて市町村の財政負担や地域住民の負担が大きく、本町では、今年度から5ヶ年かけて事業所ごみ及び一般家庭ごみの3割削減に向けて取り組みを行っているが、ごみの発生抑制や再使用の促進など循環型社会を実現するための効果は十分とは言えないのが現状である。

継続可能な循環型社会を築くためには、わが国の大量生産・大量消費・大量リサイクル型の経済社会を見直し、廃棄物の発生抑制、再利用を優先する社会を築くことが必要である。そのためには、生産者が、生産過程でごみとなりにくいような製品を作り、使用済み製品の回収・資源化まで責任をもつこと、すなわち処理・リサイクル費用のすべてを製品価格に含めた拡大生産者責任（EPR）の導入が必要である。また、使い捨て容器にはデポジット制度を導入することで、対象となった容器の、高い回収率が期待でき、資源利用の促進や廃棄物の発生抑制、ポイ捨て・不法投棄の防止に対しきわめて有効な手段である。

すでに欧米などの多くの国では、省資源・資源循環を実現するために、拡大生産者責任（EPR）やデポジット制度を導入し、使い捨て容器の使用を減らすことによるごみ減量やリユース容器の使用促進に大きな効果をあげている。

よって、本町議会は、政府に容器包装廃棄物の発生抑制、再利用・再資源化を促進し、循環型社会の実現を図るため、OECDが提唱する拡大生産者責任、及びデポジット制度の導入について、積極的に検討し、早期に制度化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年6月17日

鳥取県西伯郡伯耆町議会

衆議院議長・参議院議長
経済産業大臣、農林水産大臣
内閣総理大臣、環境大臣
厚生労働大臣、財務大臣
消費者庁担当大臣 } 様

※ デポジット制度とは？
商品代金に容器代金を上乗せして販売し、空容器返却時に容器代金（預かり金）を戻す制度。買う時に「少し高いかな？」と思うかもしれませんが、空容器を返却すれば預かり金は戻るので、損得なしです。（実施例）お酒・ビール等空き瓶を返却するとビン代が戻る制度など

平成23年 6月定例議会

会期＝6月13日～6月17日までの5日間

平成二十三年度
一般会計補正予
算（第一号）の
主な内容

- ・六次産業化の施設整備・機械導入に四、二五三三千元
- ・溝口小（耐震補強・大規模改修）
三億六千万円で工事発注着手！
- ・日光小学校屋根等修繕費 四、六六八千円
（積雪、凍結による校舎屋根等修繕）
- ・三部町営住宅修繕料 一、〇〇〇千円
（壁、クロス等修繕）
- ・町内遺跡文化財調査事業（三部長龍寺古遺跡） 一、五一〇千円
- ・岸本体育館雪止め修繕 四七三三千元
- ・町道大坂添合線法面崩落復旧工事 四、一一八千円
（清掃センター（福島）煙突劣化修繕工事 二、四九八千円
・町道二部三部線改良（法面の積雪崩落復旧） 七、五二八千円
・東日本大震災への支援助物資の補充費 三、一二三千元
（毛布四〇〇枚、簡易便器十一基、救急セット一〇〇人分ほか）
- ・中学校施設耐震化事業（溝口中学校校舎の耐震改修等の調査をし、検討資料を作成） 二五七千円
- ・町税条例の改正
・東日本大震災に係る「雑損控除」のうち住宅や家財の損失額の繰越控除を三年→五年へ期間延長
・被災した住宅用地は、十年間住宅用地としてみなす。
- ・溝口小学校校舎耐震補強及び大規模改修工事 三六〇、一五〇千円
発注先 榑平田組（米子市）
完成予定日 H23・10・31
・工事内容
鉄筋コンクリート3F、延床面積二、〇二一㎡について①耐震補強工事②内部改修③防水改修などを行う
- ・一般会計の六月補正予算は、四千万円を増額し、補正後総額は七十七億三千百万円（〇・五％増）となりました。
- ・主要な補正内容
 - ・歳入
 - ・土地売却収入 三、九五五千元
（清水の里売却収入）
 - ・公共施設等整備基金繰入金 八、八〇〇千円
（溝中体育館屋根改修）
 - ・過疎対策事業債 七、五〇〇千円
（町道二部三部線改良）
 - ・歳出
 - ・議員共済会負担金 二五、一二四千元
（議員年金制度廃止に伴う）
 - ・地方負担金
・EVタウン推進事業 三、八八五千元
（公共施設に電気自動車用の急速充電器を設置）
 - ・六次産業化推進事業 四、二五三千元
（自ら生産したものを加工、流通、販売までを主体的に取り組む六次産業化について、施設や機械導入の支援をする。）
 - ・農地・水保全管理支払交付金事業 六、八六三千元
（水路、農道、ため池の補修・更新を行うためのなどの向上支援交付金）
 - ・農業用施設災害復旧費 九〇三千元
（福居、清原地内の水路復旧測量試験）
 - ・溝口中学校体育館屋根修繕費 八、八二〇千円
（老朽化修繕）



改修工事：溝口小学校